

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-004

PDCA	事務事業名	農業生産指導事業	部課等名	市民経済部 経済課 農務担当	担当	田中	
					内線等	316	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 2. 農業 単位施策： (3) 市民の農業に対する理解の向上 個別施策： ①食の安全安心の確保					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	農業者の農業生産活動と生産意欲の一層の向上、需要に応じた計画的生産を徹底し、農業経営の安定を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	選奨事業（農畜産物品評会及び花き共進会） 農業生産組合長を通じて経営所得安定対策制度の周知と加入促進を実施					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①農業生産組合長（農業協力員）の人数	34	34	34	人	
		②営農計画書回収農家数	1,039	1,039	1,039	戸	
		事業費	2,809	2,848	3,142	千円	
		人件費	1,269	2,441	3,105	千円	
		総事業費	4,078	5,289	6,247	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①農業生産組合長一人あたりのコスト	25700	25,700	25,700	円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①経営所得安定対策制度の加入者数	実績値	—	—	17	人
			目標値	—	—	30	
		②重点転作作物に転作した面積	実績値	11,100	11,300	10,100	㎡
			目標値	11900	11900	11,900	
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C 34集落の農業生産組合長（＝農業協力員）で組織される農業生産組合長会議を年3回開催し、各生産組合の状況や農業経営所得安定対策などについての意見交換や制度の説明を行い、農業行政の円滑化に努めた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 農業経営安定のために、農業生産組合長会議を通じて、畑作物、特に重点転作作物（コスモス・そば）への転換を推進する。また、環境保全型農業直接支払補助金を活用し、環境に優しい営農活動を支援する。					
	令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①経営所得安定対策制度の加入者数			30	人	
		②重点転作作物に転作した面積			11,900	㎡	